

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

◆ 事業運営方針 ◆

国内経済は、製造業を中心とした設備投資の持ち直しやインバウンド需要の回復・拡大を背景に、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、賃金上昇に伴うコスト負担の増加などにより、景気回復の足取りは依然として力強さを欠いています。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や国際物流への影響、米国の金融政策の動向など、海外経済の不確実性が高まっており、国内景気の先行きについては引き続き注意深く見極めていく必要があります。

内閣府の月例経済報告（令和8年2月）においては、「雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復している」と判断される一方、「物価上昇の影響や海外経済の減速、金融市場の変動等が景気の下押しリスクとなっている」とされています。

中小企業においては、原材料費・エネルギーコストの上昇、慢性的な人手不足、賃上げへの対応、デジタル化の遅れなど、複合的な経営課題に直面しています。持続的な成長と競争力の確保に向けては、業務の効率化やDXの推進による生産性向上、付加価値創出による収益力の強化、さらには脱炭素経営への対応が、これまで以上に重要となっています。

横浜市では、2027年3月からGREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）が開催されます。本博覧会は、自然との共生の理念のもと、脱炭素・循環型社会の実現をテーマとする国際的な発信の場であり、市内中小企業にとっては環境配慮型経営への転換を加速させる契機となることが期待されます。

このような状況を踏まえ、当財団（以下「IDEC横浜」）では、市内事業者の脱炭素化を支援するため、引き続き専門相談窓口を設置するとともに、排出量見える化のセルフ診断アドバイスを行う訪問型支援や伴走型による排出量削減計画の策定支援を実施します。また、市内製造業の優れた技術や先進的な取組みを紹介するGREEN×EXPO 2027 企業ブースへの出展を横浜市と連携して支援するとともに、市内中小企業の技術力向上と循環型社会の推進に取り組んでいきます。

さらにインキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援を着実に実施するとともに、保有施設の修繕や機能維持を計画的に行い、施設の最適化に向けた取組を推進してまいります。

◆ 事業計画書の概要 ◆

公 益 目 的 事 業	(公1) 中小企業の総合支援事業		
	1	中小企業脱炭素化取組支援事業	《重点》 ★
	2	窓口相談・専門家派遣等事業	★ ◆1
	3	事業承継支援事業	★ ◆2
	4	中小企業団体等運営支援事業	
	5	産業活性化・金融支援事業	
	6	横浜型地域貢献企業支援事業	★
	7	横浜知財みらい企業支援事業	★
	8	ものづくりコーディネート事業	★
	9	テック系スタートアップ成長支援事業	★
	10	中小企業デジタル化・DX支援事業	
	11	国際ビジネス支援事業	★ ◆3
	12	上海事務所の運営	★ ◆4
	13	インキュベーション施設の管理運営事業	
(公2) 産業関連施設の管理運営事業			
1	横浜情報文化センター		
2	横浜市金沢産業振興センター		
収 益 事 業	(収1) 公益目的事業以外の事業		
	1	横浜情報文化センター	
	2	横浜市産学共同研究センター	
	3	横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ	
	4	横浜市金沢産業振興センター	

★ 横浜市補助対象事業

◆ 横浜市補助金交付要綱上の事業名

- 1 中小企業経営総合支援事業
- 2 事業継続支援事業
- 3 市内企業国際ビジネス支援事業
- 4 上海事務所事業（経済局）、海外事務所運営費（国際局※注）、観光振興事業（にぎわいスポーツ文化局）
※注国際局は、令和8年4月1日から政策経営・国際戦略局に名称が変更となります。

◆ 事業内容 ◆

【 】は令和7年度目標

○ 公益目的事業

(公1) 中小企業の総合支援事業

横浜市中企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 中小企業脱炭素化取組支援事業 《重点》

市内事業者の脱炭素経営の促進に向けて、脱炭素化の取組や関連する補助金等に関する相談への対応や、自社の温室効果ガス排出量やエネルギー使用量を把握するためのアドバイスを行うため、引き続き専門相談窓口を設置します。

また、「訪問型支援」を通して、脱炭素化に取り組む際の最初のステップとなる温室効果ガス排出量の見える化やセルフ診断方法等についてアドバイスをを行います。

さらに、横浜市の『脱炭素取組宣言』を行った市内事業者のうち、脱炭素経営を推進する意欲が高い事業者に対しては、削減方法の提案や、削減効果を反映した経営計画の策定に向けて「伴走型支援」を行います。

- ・脱炭素経営相談窓口の設置 週1回【週1回】
- ・訪問型支援【脱炭素取組宣言の普及啓発及び排出量見える化のセルフ診断アドバイス】 340者【400者】
- ・伴走型支援【排出量の見える化及び削減計画策定支援】 100者【80者】

2 窓口相談・専門家派遣等事業

各経営課題に対応するための経営相談窓口をIDEC横浜本部に設置し、市内中小・小規模事業者の経営基盤の強化及び円滑な創業促進等に向けた基礎的支援を行います。あわせて、専門家派遣やセミナー等を実施し、事業者に寄り添ったきめ細かい支援を行います。また、高付加価値商品を有する市内中小・小規模事業者の販路開拓支援の一環として、消費財関連の国際見本市の出展等を行います。

- ・相談回数 2,000回【2,000回】

(1) ワンストップ経営相談窓口事業

創業、事業計画、資金繰り、IT、価格転嫁、労務、税務、知財等の様々な課題や悩みを有する中小・小規模事業者に対し、中小企業診断士等の専門家が窓口及びオンラインで総合的に対応する「ワンストップ経営相談」を実施します。

・相談回数

1,540回【1,540回】

(2) 横浜ビジネスエキスパート（専門家）派遣事業

経営相談窓口への訪問が困難又は事業現場での相談を希望する中小・小規模事業者を対象に、専門的かつ多様な経営課題に対応する専門家派遣を実施します。

・相談回数

400回【400回】

(3) デザイン支援事業

商品開発・販路拡大・PR等に関する課題解決をデザイン活用の視点から支援するため、デザイン分野のエキスパートによるデザイン相談を実施します。

また、商品・サービスの企画開発のためにスクールを開催するほか、デザインを活用する市内中小・小規模事業者の販路開拓を目的として、消費財関連の国際見本市や海外での期間限定店舗への出展等を行います。

・相談回数

60回【60回】

(4) ビジネス人材育成事業

各種団体や金融機関等と連携を図りながら、市内で創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

・実施回数

15回【15回】

(主なセミナー)

- ・創業セミナー（起業チャレンジセミナー、IDEC横浜創業セミナー）
- ・課題解決セミナー

3 事業承継支援事業

事業承継相談窓口や事業承継セミナー開催を通じて経営者の事業承継に対する意識の醸成を図ります。また、関係機関等との連携を図りながら、次世代を担う経営者を対象とした講座を開催し、経営者としての知識・ノウハウの習得やネットワークづくりを支援します。事業承継を控えている事業者へのヒアリングを行い、事業承継に関する課題を掘り起こすとともに、事業承継相談窓口や個別出張相談による助言等により、きめ細やかにサポートします。

・事業承継相談

100件【100件】

・事業承継セミナー

2回【2回】

・横浜次世代経営者塾

3回【3回】

4 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体等の健全な発展に寄与するため、各会員向けに出張セミナーや情報提供等を実施します。

- ・出張セミナー及び説明会の実施
- ・情報提供等

6回【6回】
随時【－】

5 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、保証債務残高の確実な返済を促すために、経営改善計画の策定に係るアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

なお、既存融資の返済が完了した後、今年度で事業は終了する予定です。

6 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援します。

横浜型地域貢献企業認定制度では、新規認定企業及び既認定企業を対象とした研修会等の実施により制度理念等の定着を図るとともに、既認定企業向けには希望に応じて評価員が訪問し、CSRの取組を経営にいかすためのブラッシュアップ等を行います。

認定制度への挑戦を支援するよこはま地域貢献宣言企業登録制度では、意欲的に地域貢献活動を実施している市内企業を登録して、認定取得に向けて段階的に支援します。

さらに、年度ごとに認定期間が10年となる企業に対して10年表彰を行い、特に優れた取組を行う企業に対して5年に一度プレミアム表彰を行うことで、認定企業の継続的な取組や優れた取組を評価し、認定企業の更なる企業価値向上を目指します。

- ・横浜型地域貢献認定企業 新規 15社【20社】（認定済企業数 486社）
- ・よこはま地域貢献宣言企業 新規 20社【40社】（認定済企業数 79社）

7 横浜知財みらい企業支援事業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、成長を目指す市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、更なる経営力強化を支援するとともに、認定企業のPRや事業の認知度・ブランド力の向上を図ります。

また、認定企業への支援や広報については、横浜市経済局や独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会関東会等の外部機関と連携して取り組みます。

- ・横浜知財みらい企業 新規 12社【12社】（認定済企業数 148社）
- ・認定企業フォローアップ訪問実施 12社【－】
- ・知的財産セミナーの開催 1回【1回】
- ・INPIT知財相談窓口（横浜市金沢産業振興センター内） 1回【1回】

8 ものづくりコーディネート事業

(1) マッチング支援事業

ものづくり企業の技術力向上及び企業間連携を促進することを目的として、横浜ものづくりコーディネーターを企業へ派遣し、技術的課題の整理や新規取引先探索、技術マッチング等を支援します。

また、より高度で専門的な技術マッチングに対応できる体制を構築するため、製造現場や加工技術に精通した技術士など、ものづくり分野に強い人材の採用・育成を進め、コーディネート機能の強化を図ります。さらに、産学交流サロンや各種マッチングイベントを通じて、企業と大学・研究機関との出会いの場を提供し、企業間や産学間の連携を促進します。

- ・新規マッチング 250件【250件】
- ・企業訪問 850件【850件】
(うち、新規先 50件)
- ・産学交流サロン 2回【2回】

(2) 技術相談事業

幅広い知識と経験を有する実務経験者や技術士などの専門家（技術アドバイザー）を市内の中小企業に派遣し、技術的な問題から、デジタル化による生産性向上や、医療・ヘルスケア分野への参入に伴う法令等の対応まで様々な相談に対応します。

デジタル化・DX相談を含む技術的な相談においては、マッチング支援事業との連携を通して課題の特定を行い、より専門性の高い相談に対応します。

- ・技術相談 150件【150件】
- 内訳：（ 技術相談 100件 ）
 （ 中小デジタル化相談 50件 ）

9 テック系スタートアップ成長支援事業

革新的な技術により急成長を目指すスタートアップと市内中小企業の連携を促進するため、横浜市の支援拠点と密に連携し、交流の場の創出から課題に応じたマッチング、その後の継続的なフォローアップまでを一貫して実施します。

これにより、両者間のネットワーク構築と具体的な協業を推進し、持続的な事業成長を支援します。

- ・連携支援事例件数 10件【一】

10 中小企業デジタル化・DX支援事業 <<情報化支援基金活用>>

国内の展示会出展やセミナー開催による情報提供を通じて、市内中小・小規模事業者のデジタル化・DXへの取組を支援します。

- ・デジタル化・DX関連展示会への共同出展 1回【1回】
- ・市内中小・小規模事業者のデジタル化・DX
を促進するためのセミナー等の開催 1回【1回】

11 国際ビジネス支援事業

米国関税や人手不足等の課題に直面する市内中小企業の持続的な海外活動を支援するため、専門家による相談や競争力強化に向けた情報提供を実施します。また、成長著しい海外市場への参入を支援するため、現地パートナーの開拓を後押しします。海外展開に向けた助成金の提供や、海外展示会での横浜ブース出展を通じて、国際的なビジネス展開を促進します。

(1) 海外ビジネスサポート事業 300件【500件】

海外ビジネスを進める上での課題解決を支援するため、ビジネスのステージに応じて専門家による個別相談や海外サポートを提供します。

ア 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ相談窓口として、毎週水曜日に海外ビジネスに関する総合的な相談対応を行います。

イ テーマ別特別相談

海外現地に拠点のあるコンサルタントなどによるオンライン相談会や、特定の国・地域やテーマを設定した相談会を実施します。

ウ 横浜ビジネスエキスパート面談

海外展開の戦略策定、商談準備、販路開拓支援など、専門性の高い個別相談を実施します。

エ ハンズオン支援 10件【10件】

専門家による伴走型支援を通じて、海外展示会への出展支援や海外ビジネスの具体的な課題に対応します。

オ 海外ビジネスサポートデスクによる支援 15件【15件】

市内中小企業の海外展開を支援するため、海外現地のサポートデスクを設置し、ビジネス環境の整備や市場調査を支援します。

対象国・地域：中国、台湾、タイ、シンガポール、フランスなど

提供サービス：現地市場調査、視察手配、ビジネスマッチング、商談サポート

(2) 海外ビジネスネットワーク形成事業

海外の政府機関や経済機関、横浜市海外事務所等と連携し、市内中小企業の海外展開を支援するとともに、上海市の経済機関と連携した企業交流を推進します。

ア 横浜・上海経済連携の推進

上海事務所を活用し、上海市の経済機関と連携しながら、市内中小企業の中国市場進出を支援します。また、横浜－上海経済技術交流会議（第44回、11月開催予定）を通じ、市内中小企業のビジネス交流や貿易促進を強化します。

イ 海外提携機関と連携したビジネス機会の創出

・台湾貿易センター（TAITRA）

台湾市場でのビジネス開発支援

- ・台湾国際企業人材育成センター（I T I）
台湾の高度人材のインターンシップ・採用支援を実施し、市内中小企業の国際競争力強化を促進
- ・香港貿易発展局（H K T D C）
- ・タイ投資委員会（B O I）
- ・上海対外科学技術交流中心

(3) 海外ビジネス情報発信事業

海外提携機関等と連携したセミナーや現地のビジネス環境等についての最新情報等を発信します。

(4) 海外展開支援助成事業

海外市場での販路開拓を目的とした展示会出展や市場調査に対し、経費の一部を助成します。今年度は、企業の利用機会拡大のため募集枠を増やして実施します。

- ・助成上限額：30万円（助成率1/2） 15件【10件】

(5) グローバルスタートアップ等の海外展示会出展支援事業

横浜市のテック系スタートアップ成長支援事業等と連携し、市内スタートアップ企業等の海外市場での活躍を推進します。海外展示会を活用したピッチコンテストやビジネスマッチングの支援のほか、専門家による商談準備・広報・展示ブース設営支援を行います。

- ・InnoVEX 2026（台湾・台北、6月2日～5日）横浜ブース出展

12 上海事務所の運営

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎として、I D E C横浜は1987年から上海事務所を運営しています。上海市政府をはじめ、現地でのネットワークと信頼関係をいかし、横浜市内企業の中国ビジネスの機会創出や、現地法人へのニーズに応じた支援を行います。

また、2027（令和9）年3月19日から開催される2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）を契機とした都市PRを展開し、中国企業の横浜誘致を促進します。

(1) 横浜企業支援

横浜市、I D E C横浜本部、ジェトロ等の関係機関と連携し、市内企業の中国への進出を支援します。また、横浜産業倶楽部セミナーや視察会等を開催し、中国ビジネスに関する情報提供及びネットワークの構築を行います。

- ・セミナー及び視察会 2回 【2回】
- ・上海進出市内中小企業への情報提供や個別相談 900回 【900回】

(2) 中国企業誘致

中国各地の旅行博覧会等への出展、在外公館主催レセプション等の都市PRの実施を通じて、横浜ブランドの認知度向上を図ります。

また、この取組を通じて中国企業と市内中小企業をつなげて市内企業のビジネス活性化を推進します。

13 インキュベーション施設の管理運営事業

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発、新事業分野の開拓等の拠点として、鶴見末広センター内にある次の施設の管理運営を行います。

今年度も引き続き、入居企業等のプロジェクト等の研究支援や、職員及びインキュベーション・マネージャー（IM）等の専門家による経営支援を行い、企業の成長を後押しします。あわせて、利用者の利便性向上を目的として、施設の改善を図るための検討を進めます。

(1) 横浜市産学共同研究センター（JRC）

企業と大学間、企業と企業（又は企業グループ）間、大学と大学間の研究開発プロジェクトを対象に事業拠点を提供します。

入居期間は最長10年間としており、入居中のプロジェクト関係者に対しては、IM等専門家による定期ヒアリングを通じて経営支援を行います。

(2) 横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ（LVP）

新技術開発・新事業展開を目指す技術系の中小企業、ベンチャー企業、起業家等に事業拠点を提供します。

入居期間は最長15年間としており、入居企業に対しては、IM等専門家による定期ヒアリングを通じて経営支援を行います。

(公2) 産業関連施設の管理運営事業

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施します。

1 横浜情報文化センター

市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として、同センターを「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体等に貸し付けるほか、講演会、研修会等に使用できるホールの貸出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：一般社団法人日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に関する自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) **放送ライブラリー**（運営主体：公益財団法人放送番組センター）

放送番組等を文化遺産として位置付け、放送法に基づきテレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 **横浜市金沢産業振興センター**

金沢産業団地内企業の事業活動の円滑化とその従業員の福利厚生の実現を目的として、金融・医療等の機能を提供するとともに会議室、ホール等施設や体育館、テニスコート等の運動施設の貸出しを行います。また、金沢産業団地や近隣住民のための災害関連施設としての機能も果たします。

当センターはしゅん工後 40 年以上が経過し、施設の老朽化や福利厚生施設としてのニーズの変化が起きていますが、当面建物を残すため緊急修繕工事を行っています。令和 7 年度はサブグラウンドの人工芝化工事等を実施し、新規使用者の開拓及び収入増に向けた取組を推進しました。

今年度も引き続き、緊急修繕工事による機能維持等を行い、横浜市や団地内企業等と協議・検討等をしながら最適化に向けた取組を進めます。

○ **収益事業**

(収 1) 公益目的事業以外の事業

I D E C 横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、店舗・事務所等賃貸や施設貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

1 **横浜情報文化センター**

地階及び 1 階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 **横浜市産学共同研究センター**

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 **横浜新技術創造館 リーディングベンチャー プラザ**

入居者向け駐車場貸付 ほか

4 **横浜市金沢産業振興センター**

一般利用者への施設貸出 ほか

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜情報文化センター		○	○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ	○		○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

